

2020年7月13日

役員報酬又は従業員給与の支給に関する規定

特定非営利活動法人
難病のこども支援全国ネットワーク

1. 役員報酬の規定は、前年度と変更ありません。
2. 従業員給与の支給に関する規定は、前年度と変更ありません。

以上

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

法人名	特定非営利活動法人 難病のこども支援全国ネットワーク	事業年度	2019年4月1日 ～2020年3月31日
-----	-------------------------------	------	--------------------------

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

※ 丸数字は、特定非営利活動促進法第54条の第2項第3号に定める事項の詳細について規定している特定非営利活動促進法施行令第32条の第1項の各号に対応しています。以下同じです。

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
会費	6,349,000円
寄附金	80,773,064円
事業収入 ピアサポーター養成講座受講料	80,000円
キャンプ参加料	12,842,990円
病弱教育セミナー受講料	250,000円
プレイリーダー講座受講料	55,000円
自立支援員研修会受講料	250,000円
親の会連絡会研修旅行参加料	80,000円
東京都小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	12,783,540円
助成金収入	26,417,000円
利息収入	1,919円
雑収入	200,869円
合計	140,083,382円

(2) 借入金の明細

借入先	金額
なし	円
	円
	円
	円
	円
	円
合計	円

(3) その他

なし

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との 関 係	住所又は所在地	貸 付 年月日	対 価 の 額	譲渡資産の内容等
なし				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との 関 係	住所又は所在地	役務の提 供年月日	対 価 の 額	役務提供の内容等
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	11,000,000円	あおぞら共和国のロッ ジ建築費
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	1,320,000円	あおぞら共和国の管理 人費
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	120,000円	倉庫賃借費
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	255,660円	冊子・ポスターのデザ イン・印刷費
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	810,000円	あおぞら共和国の建築 設計費
			2019年 4月1日 ～ 2020年 3月31 日	6,028,237円	事務所賃借料

6 支出した寄附金に関する事項【⑥支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日】年月日

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
2019年 9月26日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2019年 10月1日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2019年 9月26日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2019年 9月26日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2019年 9月27日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2019年 9月26日			いのちの輝き 毎日奨励賞	200,000円
2020年 1月30日			いのちの輝き 親の会奨励賞	200,000円
2020年 1月30日			いのちの輝き 親の会奨励賞	200,000円
2020年 1月30日			いのちの輝き 親の会奨励賞	200,000円
2020年 1月30日			いのちの輝き 親の会奨励賞	200,000円
2020年 1月30日			いのちの輝き 親の会奨励賞	200,000円
	合計			2,200,000円

7 海外への送金等に関する事項（その金額が200万円以下の場合に限る。） [⑦200万円以下の海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実 施 日	使 途	金 額
. .	なし	円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円
. .		円

認定基準等チェック表（第3表）

（初葉）

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク					チェック欄
3 運営組織及び経理に関して次に掲げる基準に適合していること イ 役員の数に次の者の数の占める割合がそれぞれ3分の1以下であること (1) 役員及びその親族等 (2) 特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等 ロ 各社員の表決権が平等であること ハ 会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けていること、又は帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存について青色申告法人に準じて行われていること ニ 支出した金銭の費途が明らかでないものがある等の不適正な経理が行われていないこと						○
イ						
項 目		役員数	最も人数が多い「親族等」のグループの人数	割 合 (②÷①)	最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等」のグループの人数	割 合 (④÷①)
区 分		①	②	③	④	⑤
①	2019年4月1日 ～2020年3月31日	11人	0人	0%	0人	0%
②	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
③	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
④	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
⑤	年 月 日～ 年 月 日	人	人	%	人	%
申請時		人	人	%	人	%
(注1) 各欄の人数等は、第3表付表1「役員状況」から転記してください。 (注2) ③及び④については、小数点以下第2位を切り捨てた数値を記載してください。 (例) 33.333...% → 33.3%						
ロ						
各社員の表決権が平等である		①	②	③	④	⑤
上記を証する書類の名称とその内容等		はい	はい	はい	はい	はい
		いいえ	いいえ	いいえ	いいえ	いいえ

（注意事項）

- ・ 認定基準等チェック表（第3表）は、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）の提出時においても記載及び添付する必要があります。その場合、上記ロの記載の必要はありません。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、添付を省略することができます。

ハ

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい ・ ○いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	○はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ	はい ・ いいえ

㉑ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

二

項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

(注意事項)

認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありません。

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク	①	②	③	④	⑤	申請時
役員数		11人	人	人	人	人	人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		0人	人	人	人	人	人

役員 の 内 訳											
氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						申請時	就任・退任 年月日
				①	②	③	④	⑤			
三宅 捷太		理事		○							1999年10月 28日就任
平岡まゑみ		理事		○							2007年6月1 日就任
仁志田博司		理事		○							2011年6月 11日就任
福島 慎吾		理事		○							2011年6月 11日就任
後藤 彰子		理事		○							2013年6月 11日就任
阪井 裕一		理事		○							2013年6月 11日就任
岡 明		理事		○							2015年6月 11日就任
荻須 洋子		理事		○							2019年6月 5日就任

二瓶 健次		監事		○						1999年10月 28日就任
米澤 幸子		監事		○						1999年10月 28日就任
中神 達二		監事		○						2003年6月1 日就任

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
金銭出納帳	装丁帳簿	毎週	10年
総勘定元帳、補助元帳	弥生会計ソフトから出力し装丁帳簿	毎週	10年
入出金伝票	領収書とともにファイリング	都度	10年
給与台帳	エクセルで作成	都度	10年

(記載要領)

- ・ 「伝票又は帳簿名」欄は、例えば「現金出納帳」、「総勘定元帳」、「経費帳」などのように記載します。
- ・ 「左の帳簿等の形態」欄は、「3枚複写伝票」、「ルーズリーフ」、「装丁帳簿」などのように記載します。
- ・ 「記帳の時期」欄は、「毎日」、「一週間ごと」のように記載します。
- ・ 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、法第55条第1項に基づく書類（役員報酬規程等提出書類）に記載した内容に変更がないときは、添付を省略することができます。

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク	チェック欄				
4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること		○				
イ						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
ロ						
項 目	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時に於ける価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・○無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定要件チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク	チェック欄
		○

5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き閲覧させること

- イ NPO法第28条第2項に規定する事業報告書等、役員名簿等及び定款等
- ロ 役員報酬又は従業員給与の支給に関する規程
- ハ 助成金の支給を行った場合及び海外送金等（その金額が200万円以下のものを除く。）を行う場合に国税庁長官に提出した書類の写し
- ニ 収入の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項等を記載した書類
- ホ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類

次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除き閲覧させることに同意する。		同意	
		○する	しない
イ	① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支内訳書） ② 役員名簿等（役員名簿、前年において報酬を受けた役員の前年の氏名を記載した書類、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書類） ③ 定款等（定款、認証書の写し、登記簿謄本の写し）		
ロ	① 役員報酬の支給に関する規程 ② 従業員給与の支給に関する規程		
ハ	① 助成金の支給を行った場合に事後に国税庁長官に提出した書類の写し ② 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に国税庁長官に提出した書類の写し		
ニ	次の事項を記載した書類 ① 収入金額の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項 ② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項 ③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項 ・ 収入及び支出の生ずる取引についてそれぞれ取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、従業員、社員若しくは寄附者又はこれらの親族等との取引 ④ 寄附者（役員又は役員の親族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日 ⑤ 給与を得た従業員の総数及び当該従業員に対する給与の総額に関する事項 ⑥ 報酬又は給与を得た役員又は従業員（役員の親族等である者に限る。）の氏名及びその金額に関する事項 ⑦ 各社員の親族割合（当該社員及び当該社員の親族等の合計数の社員の総数のうちに占める割合をいう。）のうち最も高いもの（社員の数が100人以上の法人を除く。） ⑧ 各社員の特定法人等割合（特定法人並びに当該特定法人の役員又は使用人である者及びこれらの者の親族等の合計数の社員の総数のうちに占める割合をいう。）のうち最も高いもの ⑨ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日 ⑩ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日		
ホ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類		

④ 閲覧に関する細則（社内規則）等がある場合には、当該細則（社内規則）等を添付してください。

認定基準チェック表 (第6、7、8表)

法人名 特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク

認定要件チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条第1項に規定する事業報告書等及び役員名簿等並びに同法第29条第1項に規定する定款等を所轄庁に提出していること	チェック欄 <input type="checkbox"/>										
特定非営利活動促進法第28条第1項に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに同法第29条第1項に規定する定款等の所轄庁への提出の有無											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">(a)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(b)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(c)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(d)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">(e)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> </tr> </table>		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)							
有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無							
㊸ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類(事業年度報告書類)を提出する場合には、記載する必要はありません。											

認定要件チェック表 (第7表)

7 法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄 <input type="checkbox"/>												
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">(a)</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">(b)</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">(c)</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">(d)</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">(e)</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">申請時</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有 ・ ○無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> <td style="text-align: center;">有 ・ 無</td> </tr> </table>		(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	申請時	有 ・ ○無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	申請時								
有 ・ ○無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無	有 ・ 無								

認定要件チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度開始の日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄 <input type="checkbox"/>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">事業年度</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">月 日～ 月 日</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">設立年月日</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">平成 年 月 日</td> </tr> </table>		事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日
事業年度	月 日～ 月 日	設立年月日	平成 年 月 日		
㊸ 租税特別措置法施行令第39条の23第12項に基づく書類(事業年度報告書類)を提出する場合には、記載する必要はありません。					

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人難病のこども支援全国ネットワーク		チェック欄
認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。			○
1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法204条等（ <small>注意事項1</small> ）若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ニ 暴力団の構成員等（ <small>注意事項2</small> ）			
2 認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人			
3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人			
4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、 <u>所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります</u> ）。			
5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人			
6 次のいずれかに該当する法人			
イ 暴力団			
ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人			
1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無		
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無		有・○無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無		有・○無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法第204条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無		有・○無
ニ	暴力団の構成員等の有無		有・○無
2	認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人		はい・○いいえ
3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人		はい・○いいえ
4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人		はい・○いいえ

添付書類	<p>認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること</p> <p>(注1) その他の事務所がある場合は、その他の事務所所在の滞納処分に係る納税証明書も添付すること</p> <p>(注2) 役員報酬規程等提出書には添付不要</p>						
5	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="240 342 1171 383">国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人</td> <td data-bbox="1171 342 1378 383">はい・〇いいえ</td> </tr> </table>	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・〇いいえ				
国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・〇いいえ						
6	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="240 427 1378 468">次のいずれかに該当する法人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 468 1171 508">イ 暴力団</td> <td data-bbox="1171 468 1378 508">はい・〇いいえ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="240 508 1171 546">ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人</td> <td data-bbox="1171 508 1378 546">はい・〇いいえ</td> </tr> </table>	次のいずれかに該当する法人		イ 暴力団	はい・〇いいえ	ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・〇いいえ
次のいずれかに該当する法人							
イ 暴力団	はい・〇いいえ						
ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・〇いいえ						